



# 拾 蔭

北海道大学附属図書館報

## 目 次

○〈初夢〉教養分館の21世紀 教養分館長 東出 功… 1	○「平成元年度大学図書館職員長期研修」 に参加して 医学部図書閲覧掛 東 重俊…15
○北大図書館探訪記 一図書館の情報サービス・ システムから何を知らうるか— 文学部助教授 赤司道和… 6	○「平成元年度漢籍整理長期研修」に参加して 文学部図書掛 中條将喜…17
○HINES と図書館……………11	○第32回北海道地区大学図書館職員研究集会……………18
○パソコン等による北大蔵書検索システムの完成 情報システム課…12	○電算化ニュース……………18
○第2期週及入力計画について 附属図書館…13	○会 議……………20
○第3回国立大学図書館協議会シンポジウム (東地区)参加報告 附属図書館図書入受掛長 坪田充弘…14	○規 程 等 教養分館「教官選定図書」の運用について……………21
	○本学教官著作物……………22
	○人事往来……………22

## 〈初夢〉教養分館の21世紀

教養分館長 東 出 功

昨年の4月1日から前分館長 高田 誠二先生の後任として現職を拝命し、任期の前半を終わろうとしている。近藤 潤一館長は本誌前号の「某日感想」で自己描写に及ばれ、館長自身の「役廻りは、うんと実際的な落穂ひろいに徹するというあたりか。まずは閑雅なる、と言いたいところであるが、実は無益無用、ありていに言えばいささか孤独な館長室の毎日である」と書かれた。精励恪勤の近藤館長にしてなおかつ自己評価は“無益無用”であり、しかも“孤独な館長室の毎日”である。

私自身には分館長室に常勤するほどの決裁書類がないから、常勤することも孤独を感じることもない。いわば“鬼出鬼没”の毎日である。学生諸君の「鬼仏表」によれば、私は“すこぶる付きの鬼”であり、従って“神出”がありえない。

それにもかかわらず昨年の教養分館は、事務主任・両掛長のもとに職員各位の精励恪勤に

よって、また本館の各位から温かい御支援をいただき、例年に変わるところなく業務を終えて御用納めの日を迎えた。教養分館委員会の諸先生に対しても、この紙面を借りて厚く謝辞を申述べたい。

\* \* \* \*

手もとに『教養分館の増築について』という10頁ばかりの冊子が残っている。第3代教養分館長 和田 謹 吾 先生 が昭和51年3月に、増築の概算要求の資料として書かれものである。以下これを「和田文書」と呼ばせていただく。そのくまえがきによれば、教養分館は開設の2年後の昭和46年度から早くも増築の概算要求を開始している。増築工事自体は昭和52年7月末日に完成した。6年間にわたる要求の成果であり、しかも開設から8年後の増築である。この増築からすでに12年が経過した。

「和田文書」に言及したことには相応の理由がある。教養分館もいずれは増築あるいは新築の概算要求をすることになる。概算要求に当っては、まずもって全学の賛同をえなくてはならず、その上で文部省に対しても十分な説得力をもたなくてはならない。そのためには、前回の概算要求以後における教養分館の現状について正確な把握が必要であり、「和田文書」はそのような現状把握のために有効である。

では教養分館の増築・新築の概算要求には、その前途にどのような状況が予想されるか。教養課程の存否は「臨教審から大学審議会では先行き不透明、というよりも逆風が吹いてきている。」これは近藤館長の現状認識である。またこれに「教養部は解体か、学部への組織がえを迫られる可能性が出てきている」との指摘が続く。なるほど日本の文教政策が教養課程の解体を選択する可能性が皆無とはいえず、また本学自体が一般教育あるいは低学年基礎教育のための特別な組織体の存続を不要と判断することもありえよう。しかし仮に低学年教育のための組織体が何らかの形で存続するとすれば、それに整合する形で教養分館それ自体の増築・新築も課題になろう。

本稿は当然にもそのような組織の存続を前提として書かれた。また教養分館の当事者としては、教養部の存続を前提として将来の概算要求に備えざるをえない。現に教養部の将来計画委員会も、組織体の存続を前提として作業を続行されている。同委員会のいわば第1次報告書「教養部の将来計画に関する検討報告——基本構想について」(平成元年4月11日)では、第X節「図書館」で教養分館のあり方に言及されており、教養分館に対する教養部側からの大きな期待が述べられている。

\* \* \* \*

「和田文書」の本文は、第I部「経過と現状」・第II部「分館の将来構想」の2部で構成されている。今後の将来構想に当っては、この第II部“将来構想”の各項目が前回の増築でどこまで実現されたか、その達成度の点検から着手すべきであろう。またその達成度は、増築実現の時点で仮に満足しえたとしても、今日の要求水準からして満足しうるか否か、その点の評価も必要になろう。このような評価は、むしろ分館委員会に委ねるのが適切である。従ってここでは、今後の分館委員会における検討素材の整理を兼ねて、とりあえず増築後の達成度だけを点検しておきたい。以下の章・節とは「和田文書」の章・節を踏襲したものである。

#### ○ 第1章 閲覧座席の倍増

「和田文書」には「現席数480席は倍増の要があり、少なくとも800~1000席の閲覧室を設けて学生に豊かな学習の場を与える必要がある」と書かれていた。増築の結果としてほぼ900席が確保された。倍増の要求に対してほぼ94%の達成度であった。これが現時点において

満足すべきものか否かは、今後の検討課題たりえよう。ほかに1席当たりの卓上面積についても、さらに各閲覧室の“ゆとり”の面積についても検討が必要である。

### ○ 第2章 参考図書・指定図書群の積極的な利用の方途

国の建造物に面積の基準があり、また各年度の文教予算に限度がある以上、学内関係者の懸命の努力にもかかわらず、増築後の教養分館にしても和田先生御自身の願望の水準に及ばない点が当然にありうる。

イ 閲覧方式——これに関連して同文書においては、職員の定員削減に対処する必要から“ブック・ディテクション・システム”の導入の構想が書かれていた。しかしこのシステム導入は、今日もなお実現されていない。従ってこの点は、システム導入の可否の次元から全面的再検討の課題たりえよう。

ロ 演習室・視聴覚室・語学演習室の増設——演習室は5室つくり、視聴覚室や語学演習室も実現したが、とりわけ演習室・語学演習室には十分な面積を確保しえなかった。またこれらを最上階つまり4階に配置せざるをえず、そのことが施設管理の上で難問を残した。教養分館の“21世紀”を構想する際には、これらの施設の配置についても慎重に検討しなくてはならない。

第3章ではほかに“指定図書”にも言及されているが、この区分については昨年中に分館委員会において廃止の議決をいただいている。図書予算や閲覧室空間の有効利用のために、一般図書・指定図書の二元主義から一般図書だけの一元主義にあらためた。従って配架方式も従来の二元配架から、分類番号による一元配架にあらためられる。これは学生諸君の図書検索を簡便化するための処置でもある。配架一元化の作業は本年の夏期休業中に完了する。指定図書にかかわって“教官選定図書”の制度が昨年から発足し、教養部の教官には引続き“一般図書”の選定・推薦を依頼することになった。

### ○ 第3章 教官図書の収納による機能の補完

イ 書庫の増設——この点については「少なくとも10年以上の図書増加に耐える書庫」が期待されていた。増築から12年が経過し、書庫の残余面積に不安が強まっている。しかし和田先生の“少なくとも10年”という目標は達成されたというべきか。この12年の間に教養分館は言語文化部の図書掛相当の業務とともに、その部局書庫の役割をも帯びることになった。そののみか、教養部の教育設備充実費による購入図書についても同様である。これらはいずれも増築以後の新事態であって、書庫の将来計画に当っては言語文化部・教養部の蔵書の増加をも考慮しなくてはならない。

ロ 教官閲覧室の廃止と書庫内キャレルの設置——まず教官閲覧室は増築後も廃止されず、また書庫内キャレルは設置されることなく今日にいたっている。何故か。前者の“廃止”は後者の“設置”と表裏をなすものであったが、増築後も後者の設置の条件が整わず、従って前者の廃止が見送られたということであろう。和田先生は同じ第3章において教養分館の蔵書構成にも言及され、次の所見を表明されている。

「分館の利用機能を高めるためには、教養課程担当教官の研究図書をも収納することが望ましい。それらの図書は教官の演習指導、学生の学習などに対して、分館所蔵参考図書・指定図書の補完的な役割を果たすものとして、教養分館がその機能を十分に果たす上に重要な図書群である。」

いわゆる“研究図書”の収納は、上記の通りすでに言語文化部の蔵書の一部について始まっている。研究図書が増加すれば、研究者とりわけ教養部勤務の教官に対する研究上の便宜供与の

あり方があらためて問題になろう。教官閲覧室の存続・廃止の選択にせよ、また書庫内のキャレルの要・不要にせよ、研究図書が増加という現実の動向との関連で検討されなくてはならない。教養分館への期待は、現状においてもすでに単なる“学習図書館”の水準を超えている。

#### ○ 第4章 事務機構の拡充

イ 整理掛の配置・ロ 参考掛の配置——「和田文書」は、閲覧掛だけの1掛制から整理掛・参考掛の2掛制への拡充を要求していた。この拡充要求は昭和53年度から整理掛・閲覧掛として実現し、今日の情報管理掛・情報サービス掛の2掛体制につながっている。和田先生の期待は、ひとまず実現したといえよう。

事務機構のあり方は、業務内容の点検と並行して検討されなくてはならない。上記の指定図書の廃止は、同時に『指定図書目録』の発行停止を意味し、その発行のための労力の軽減につながる。また閲覧室のカウンターの当番者にとっては、不案内の学生を2個所に案内するという“徒労”からの解放でもある。必要なサービスを強化するためには、必要性の低いサービスの負担を軽減しなくてはならない。教養分館に対するサービスの期待が今後さらに増大すれば、あらためて事務機構の拡充を要求することになる。その要求が説得力をもつためには、業務内容に関する不断の点検と自助努力による日常的な体制改善もまた不可欠である。

\* \* \* \*

いわゆる“理系分館”構想については近藤館長がすでに言及され、教養部将来計画委員会の上記報告書でも1項目が充てられている。最後の1節を引用しよう。

「このような理系分館の設立構想は教養部の施設設備の将来構想とも深くかかわるものであり、設立計画の構想にあたっては、初期の段階から教養部側の意向を反映させなければならない。その場合の教養部側の基本姿勢については、教養部の将来構想全般との関連、さらには本学の施設計画全体のあり方に配慮しつつ、慎重かつ十分な検討が必要となろう。」これは教養部の立場からすれば当然の主張であり、理系分館検討委員会も「北海道大学図書館理系分館設立計画案」(昭和63年12月2日)の中で「教養部内における十分なる検討を経て、全学的な検討」の必要性を指摘している。この計画案については現時点で私見の表明を避けざるをえないが、今後検討されるべき問題点としては、少なくとも次の3点を指摘しよう。

第1点は、用地の問題である。「現教養分館に隣接する形で理系分館を建設し、北キャンパス図書館として新編成を計る」ということは、教養部の監守区域の一部をそれに充当することにほかならない。教養部将来計画委員会の上記報告書の第XII節では「教養部の監守区域が絶対的に狭隘である」ことが指摘されており、またそのことは同委員会の指摘をまつまでもなく公知の事実である。従って用地問題の検討は、近隣部局から監守区域の割愛がえられるか否かの協議にまで及ぶ可能性がある。

因みに昭和63年度の教養分館の統計によれば、教養部以外の学生・院生・教職員の利用件数は館外貸出冊数にして約22%に及んでいる。いいかえると現状でもすでにこれだけの他部局サービスがなされ、しかもそれはほかならぬ教養部の監守区域においてなされている。教養部福利厚生会館もまた教養部の監守区域内にあり、そこに生協の食堂・書房・売店が設置され、いずれについても近隣部局からの利用者が少なくない。理系分館の用地問題は、そのような実情と無関係には論じられない。

第2点は、職員の問題である。理系分館のために必要な職員定数は、それ自体もまた概算要求の対象になろう。しかし仮にその定数を確保しえなかったらあ、理系分館の受益者つまり理系各部局から不足分の職員の割愛がえられるか。この点に関しては、図書館と関係部局と

の間で概算要求の開始以前に合意の必要があろう。

第3点は、機構の問題である。いいかえると既存の教養分館と新設の理系分館との関係あるいは“北キャンパス図書館”としての“新編成”の問題である。双方に期待されるそれぞれ固有の役割を支障なく達成しうるような、つまり双方の共存共栄を実現しうるような運営体制・事務組織を模索しなくてはならない。この機構の問題についても、やはり概算要求以前に大綱において合意を形成する必要があるだろう。

以上3点は、いずれも教養分館と理系分館との“共存共栄”を実現するための問題点であり、私には理系分館の“隣接”それ自体を拒否する理由がない。

\* \* \* \*

<初夢>といえば、また「教養分館の21世紀」などといえば、壮大華麗な物語を予想された方もあろう。昨年中にある“参考図”が施設部から全学の将来計画専門委員会で配布された。その参考図では、現在の教養分館の位置に福利厚生会館が配置され、分館はその背後に言語文化部の庁舎に隣接して描かれていた。つまりこれは文字通りの<夢>の図面であり、両者の全面的な新築を前提としている。この夢が実現すれば福利厚生会館が分館の防音壁にもなり、教養分館は中央道路の車両騒音から隔離される。夢というからには、私もこのように大胆な夢を描きたい。

しかし分館長として最初の正月の初夢は、必ずしも楽しくない。何故か。近藤館長は、教養課程に対する“逆風”に言及された。私は近藤館長に比べればはるかに楽天的であり、平たくいえば鈍感である。しかしその私ですらこの“逆風”の風圧を体感しており、また“先行き不透明”な状況のもとで教養分館の“21世紀”を考えるのは正直なところ気が重い。

かつて本学は、新制大学への改組に当って旧制の予科を廃止し、教養課程を新設した。そのこと自体は国の制度改変の結果であり、なるほど本学の主体的な選択ではなかった。しかし私自身は新制教養課程の第2期生であり、その実感からすれば本学の選択は“研究”優先の美名のもとに低学年“教育”に対する無責任体制の選択であった。

教養分館は、大学紛争のまさに渦中で開設された。教養分館の歴史は、低学年教育に対する責任体制の整備・強化の過程と時期において重なっている。近年の大学改革の論議では大学院に関心が集中し、教育そのものについては低学年はおろか高学年の教育すら話題になることが少ない。研究優先の改革の結果として、低学年教育の無責任体制を再現することがないように。これはもはや夢ではなく、むしろ悲願に近い。

〔追記〕本文中で“教官選定図書”に言及した。この新方式の運用に関する中合せは、本誌21頁に収録されている。

## 北大図書館探訪記

—図書館の情報サービス・システムから何を知りうるか—

文学部助教授 赤 司 道 和 (総合文化論講座・西洋史)

現在北大においては、北海道大学情報ネットワークシステム (HINES) の建設が着々と進められている。一方では図書検索システムも飛躍的に進歩しているようだ。近い将来には、各研究室のパソコンやワープロからも、たとえば図書の検索ができるようになるという。実演を見たり説明を受けてるときにはその情報処理力とスピードに感心し、実に便利なものだと思うが、実際に自分がこれを利用するとすると、すんなりと入っていけない。歴史専門という職業柄からか、アルティザンの作業には違和感はないのだが。

コンピューターがらみだと二の足をふんでしまう、そういう方にもこのシステムを理解し、どんどん利用していただきたい、このように図書館長近藤潤一先生はいわれた。そのためには図書館を訪れ、何が出来るのかを質問し、また実際にシステムを動かしてみ、その探訪記を書いていただきたいという御要望があり、ここにお受けすることになった。

<世界最大のデータベース・サービスを見る>

わたくしがまず知りたかったのは、学術文献についての情報をどのような方法で検索し手に入れることができるのかであった。そこでまず初めに動かしたのが、DIALOG と呼ばれるデータベース・サービスである。〈編注 1〉 ここにはあらゆる分野の文献 (著書・論文) のデータベースが多数収められている。そこで歴史学分野のデータベース、Historical Abstracts を選択した。検索可能な範囲は、欧米・日本その他各国で 1972 年以降に出版された文献である。

わたくしに近い仕事をしているイギリスのある研究者の著書・論文を調べてみた。まず姓しかわからないと仮定して入力すると、同姓のリストが現れる。ついでだから二人ぶん呼び出した (複数可能である)。ここで知りうる情報は、文献のタイトル・出版年度等々のみではない。それぞれに要約が付記されている。それらが発表年度の新しいものから順に並べられる。ある研究者が最近どのようなものを発表したか、これをその要約つきで即座に知ることができるのである。早速プリントアウトしていただいた。

つぎにキーワードによる検索を試みた。このデータベースの白眉は、キーワードの検索が要約にまで及ぶという点である。このため、自分の専攻分野に関して最近どのような発表がなされたかを知りたいという実に横着な要求にも応えてくれる。「労働」・「家族」・「フランス」と入力してみた。まず該当する文献の件数が表示される。多すぎる場合には、さらにキーワードを追加してしぼり込めばよい。またまた見逃していた文献があったので、打ち出す。

これらの情報はすべてアメリカからオンラインで手にいれたわけである。当地の DIALOG 社に電話で接続するまでの操作や通信データの保存などは、すべてパソコンの「通信ソフト」が自動的にやってくれる。

<学術情報センターのデータベース>

わが国でも学術情報センター (National Center for Science Information System: NACSIS) により NACSIS-IR として、各大学の研究者に学術情報のオンライン検索サービスをおこなっている。利用可能なデータベースは 1989 年 12 月現在で 23 種、90 年には 2 種の追加が予定されている。くわしくは末尾の「学術情報センター・データベース一覧」を参照され

たい。この中で「二次情報データベース」とされたものは、DIALOG に類する情報を提供してくれる。これらの他には、日本科学技術情報センターの JOIS や、STN International などのデータベース・サービスを利用できるそうである。ただ残念なことに、わが国で発表された人文科学系の研究論文のデータベース化は、理系に比較するとかなり遅れているようだ。その意味でも NACSIS-IR の以下の二点は人文系にとって貴重なデータベースである。

「A & H Search」は芸術・人文科学分野に関して日本を含め世界の約 1,300 種の雑誌に掲載された論文を対象としている。このデータベースの特徴は、当該論文を引用した文献もデータとして収録されている点にある。

「研究者ディレクトリ (仮称)」は、文部省の「学術研究活動に関する調査 (昭和 63 年 5 月)」に基づく『研究者・研究課題総覧 1990』に収められた情報を提供してくれる。各自が研究課題をキーワードとして登録しているので、かなり利用価値があるだろう。

学術情報センターのデータベースは人文科学系にとって充分とはいいがたいが、利用料金が格安のことであり一層の充実を望みたい。〈編注 2〉

#### 〈全国の大学図書館の所蔵情報〉

情報検索で得た文献がどの大学に所蔵されているか、これも NACSIS-IR で知ることができた。図書の検索サービスも着実に拡充している。現在 100 以上の図書館が学術情報センターに蔵書の登録を行いつつあり、その件数はこれまでに 200 万冊に達し、これらも互いにオンラインで検索できる仕組みになっている。いまのところは 1968・9 年以降の出版物が中心だが、各大学の所蔵雑誌とその巻号はすべて分かる。遡及データも逐次入力されているようだが、この遡及入力を本格的に行っている大学は北大と東大である。また末尾リストにみられるように、国会図書館および米国議会の図書館に所蔵される文献の書誌情報を得ることもできる。ちなみに国会図書館所蔵図書については、明治以降のものは今後数年ほどですべて検索できるようになるそうだ。

情報検索ではないが、NACSIS では大がかりな電子メールシステムを提供している。国内はむろん外国のメンバーともパソコンによる通信が 24 時間いつでも可能とのこと<sup>1)</sup>で、特定のグループ内での連絡に使われ始めているという。

#### 〈北大の蔵書検索システム〉

北大の所蔵情報は NACSIS 経由でも検索できるが、より詳しく最新の所在等を知るには北海道大学図書館オンラインシステム (CLARK) が便利である。現在のところ図書については主に 1968 年以降のものが中心だが、雑誌については北大所蔵のほぼ全タイトルと各号の新着状況を知りうる。このシステムはこれまで利用したことがあるが、検索方法に関して書名・著者名のみならず、タイトルの中の要語からの検索も可能であるということは知らなかった。やはりマニュアルはきちんと読まないといけないようだ。

この CLARK 蔵書検索は各図書室に設置されている専用端末機を使うが、手持ちのパソコンで検索するシステムも最近開発され、モニター運用されていた。HINES が完成したときには全面的に利用できるようになるそうである。

#### 〈北大の遡及入力について〉

ところで、この北大データベースの遡及入力について非常に気がかかる点がひとつある。北大蔵書の遡及入力は、来年三月をもって第 1 期計画が終了するが、2 期以降については現在まだ予算の裏付けが確定していないとのことである。すでに触れたが、これまでデータベース化された蔵書はおもに 1968 年以降のものである。それ以前については分野により利用頻度が

異なるだろうが、少なくとも人文社会科学系にとっては、このままでは全く不十分である。また北大ほどデータを蓄積している例が数少ないという点を考えあわせれば、遡及入力継続はぜひ必要ではないかと考える。北大のおもな蔵書がデータベース化されれば、その利用価値は北大関係者のみならず全国の研究者にとって計り知れないものとなるだろう。〈編注3〉

〈他大学からコピーの入手：G4ファクシミリ〉

手に入れたい文献が名古屋大学図書館に所蔵されていると分かったので、最後にこれをファクシミリで送信してもらうことになった。G4機が設置してある中央館所蔵の資料だったので、十数分ほどで手もとに届いた。所用時間は文献の所在により異なるだろうが、大方は1両日中で入手できるそうで、従来の郵便でのやりとりと比べると格段に早い。写真部分も通常のファクシミリよりはるかに鮮明であった。〈編注4〉

〈HINESとの接続〉

今回さまざまなデータベースにふれて、その情報量の膨大さに圧倒されるとともに、検索のスピードには驚かされた。しかも各研究室のパソコン・ワープロがHINESに接続されれば、いながらにしてこれらの情報を手に入れることができるという。いつまでもアルティザンでいるわけにはいかないようだ。

ただここで再び不安になった。データベースを操作するのは、わたくしにとって初めての経験であり、操作するといっても実際には図書館職員の方々に全面的にお世話になった。これを研究室で一人で動かせるだろうか。たとえば、ある機能から別の機能へと移ろうとするととき、操作手順の説明書だけではしばしば立ち往生してしまう。あるいは、画面が途中で動かなくなったらどうしたらいいのか。このとき機能別のいわば辞書式マニュアルのような説明書があると大変便利だ。北大のこのすばらしいシステムの体験記をしめくくるにあたり、コンピューターに不慣れなものにも使いやすいマニュアルの作成を切にお願いする次第である。〈編注5〉

#### 〔編集部注〕

- (1) 赤司先生には本館2階の参考調査室においていただき、「情報検索コーナー」のパソコンに向かって実際に操作していただいた。外部データベース検索サービスはほかに工学部、医学部、水産学部、触媒研の図書室でも当該部局の教官を対象に実施している。DIALOG 利用料金はデータベースによりまちまちだが通信料を含めて1分間200円前後のものが多い。支払いは校費に限られている。
- (2) NCASIS-IR の利用登録は①直接学術情報センターに申請する方法と②大型計算機センター経由で申請する方法とがある。①については各部局図書室に申請書が用意されている。②については、関口恭毅、貝田辰雄「大型計算機センター経由で学術情報センターのデータベースを検索する方法」(北海道大学大型計算機センターニュース Vol. 19, No. 4, pp. 12-22, 1987) に申請操作・検索事例が詳しく解説されている。  
利用料金は1分間50円の接続料と1件13円の書誌情報・抄録の端末出力料の合計。NACSIS-MAILの利用申請もNACSIS-IRと同様である。利用料金は当分の間無料。
- (3) 先生には遡及入力室にお越しいただき、第1期遡及入力作業が行われているところもご覧いただいた。ここでは今、15台の遡及入力専用端末を回転させて年間12万冊以上のペースで旧蔵書が登録されつつある。これは、北大が全国に先駆けて開発したケース2と呼ばれる入力方式(学情センターにオンライン登録すると同時にそのデータをローカル側に即時に取り込み、個々の大学の目録データベースをきわめて効率的に構築するシステム)の優秀さが認められ、学情センターから特に選ばれて予算を受けて実施しているものである。先生もこのケース2の仕組みと図書館および部局職員の指導のもとに作業している様子に感心されておられた。

なお、先生はこの事業の継続についても強い感心を寄せておられたが、第2期以降については学術情報

- センターからの予算はないので、北大独自の学内努力で生み出さなければならない状況にある。週及入力第1期計画の進行状況および第2期計画については本号 p. 13 の別稿をご覧いただきたい。
- (4) G4機は本館2階の相互利用掛に設置してある。これは学術情報ネットワークの拠点館として備えられたもので、文部省VAN（文部省が高速専用線を借り上げて学術情報ネットワーク構想の道具だとして）を活用した高速・高解像度機能のファクシミリである。料金は附属諸経費が含まれて1枚90円であるが、それだけのことはあると思う。是非多数の方々にご利用いただきたい。相互利用掛カウンターにお申し出いただければすぐに利用できる。
- (5) 先生のために代行検索をしていた職員が操作に手間どる場面もあった。言い訳めくがDIALOGだけでも300種近いデータベースがあり、それぞれ少しずつ検索方法が違うのでいつもスムーズには行かない。研究室で一人で使うときなど良いマニュアルは是非必要と思う。しかし、マニュアル類を読んだり管理するのも結構大変である。むしろ別建てのマニュアルなどいろいろなシステムが望ましい。またコマンドなど検索方式の標準仕様も考えられると良いのだが。(CLARK専用端末の検索システムは誰でもすぐに使えるように[Simple is best]をモットーにして「マニュアルなしで検索できる」ように設計した。当日先生から指摘を受けた、CLARK専用端末でローマ字変換機能を利用していないことも[Simple is best]のつもりである。参考：“北大オンライン目録に関して”「楡蔭」No. 76, 1988)

## 探 訪 に 随 行 し て

編 集 部

このたびの探訪のご案内をしていて、図書館のPRは十分でなかったと感じた。

また、思わぬところに館員の「思い込み」あるいは「惰性」があることを知り我々にも貴重な経験であった。当日、対応が不十分だったにもかかわらず探訪記で過分の評価をいただいたのは、今後とも確実に実現・継続してもらいたい図書館への期待ということであるから、我々館員は小さくない課題を与えられたことになる。

一般に、図書館で利用できるサービスの概略については知られていると思うが、もう一步、少し具体的なことに進むと「情報不足」感を与えているのではないかと思った。外部データベースを利用できること、文献のコピーを取り寄せること、北大の蔵書をオンライン検索できることまでは知られていても、どんなデータベースがあるのか、高性能ファクシミリの利用や現物も相互貸借できること、書名中の重要語でも検索できることまでは広くは知られていないと思う。細かな点での注意・工夫も必要ではある。検索メニュー画面の案内文は、「書名、雑誌名、著者名、書名中の重要語あるいは……」ではなく「書名中の重要語でも検索できます。むろん著者、書名も雑誌名でも……」とすべきだったかもしれない。

細かなことは実際に利用するとき知ってもらってもいいのだが、より具体的に知ってもらうことが利用の増加につながると思われるのでやはり普段の広報は大事だといえよう。しかし、実際に有効な手段、決め手はとなると難しい。教職員に対してはいまのところ本誌「楡蔭(季刊)」が最大の広報手段である。これをまず「確かな情報を載せて」だけでなく、発行を心待ちにされるようなものにしなればと思う。さらにHINESが完成したときには図書館についての情報をHINES経由でいつでも見れるようにしたい。学生に対する広報は、ほぼ全員に触れるメディアが無いだけに難しい。目新しい企画に走るよりも、図書館は学術文献の収集・保存に専念し、利用者を待ち、静かな評価が広まるのを待つのも正攻法かも知れない。しかし大学図書館の利用者の半分は4年で去って行く現在の学生である。今、気安く、つい行ってみたくなる便利で面白い施設という“魅力”も必要だと思う。(U記)

< 学術情報センター・データベース一覧 >

	データベース名	データ量	収録期間	データベースの内容
二次情報・抄録・概要	MathSci	12万件	1985以降	数学: Mathematical Reviews 誌に対応 (抄録つき)
	COMPENDEX	85万件	1981以降	工学: Engineering Index 誌に対応 (抄録つき)
	Ei Engineering Meetings	36万件	1985以降	工学: The Engineering Conference Index 誌に対応 (抄録つき)
	Life Sciences Collection	55万件	1982以降	生命科学分野の二次情報 (抄録つき)
	EMBASE	25万件	1987以降	医学薬学: Excerpta Medica 誌に対応 (抄録つき)
	SciSearch	60万件	1987以降	自然科学の引用情報: Science Citation Index 誌に対応
	Social SciSearch	13万件	1987以降	社会科学: Social Science Citation Index 誌に対応
	A & H Search	12万件	1987以降	人文科学: Arts & Humanities Citation Index 誌に対応
	科研費研究成果概要	25,000	1985以降	文部省の科研費による研究成果報告概要 (抄録つき)
	学位論文索引データベース	38,000	1984以降	日本の大学で授与される博士学位論文の索引
全文	学会発表 (第一系)	18,000	1977以降	電気・情報・制御: 関連学会の発表論文 (抄録つき)
	化学全文データベース	2,400	1983以降	高分子論文集: Polymer J. Agri. & biol. Chem の3誌
	Harvard Business Review	2,100	1927以降	経営学: Harvard Business Review の全文
目録情報	現行法令データベース	3,500	本年予定	憲法, 法律, 政令, 勅令の全文および参照関係
	研究者ディレクトリ (仮称)	14万人	本年予定	文部省による「学術研究活動に関する調査」(昭63)に基づく研究者名・課題・発表論文名等
目録情報	データベースディレクトリ	900	1989現在	日本の大学で作成または提依されているDB
	JPMARC	70万件	1968以降	国立国会図書館作成の和書の書誌
	LCMARC (Books)/ (Serials)	270万件	1968以降	アメリカ議会図書館作成の主として英語図書の書誌
	目録所在: 和図書 (30万件), 洋図書 (65万件) 和雑誌 (5万誌), 洋雑誌 (10万誌)			我が国の大学図書館に所蔵している資料

## HINES と 図 書 館

探訪記でも触れられている HINES とは何か、図書館との関係はどのようなのかについて簡単に説明します。なお、HINES についてのわかりやすい解説としては、「北海道大学情報ネットワークシステム (HINES) 構想」(北大時報 No. 429, 1989. 12) および「HINES 計画の概要」(永山繁隆: HINES world No. 1, 1990) があります。

### 「HINES とは」

ひとことでいえば「学内の高速多機能通信施設」ということだと思います。通信施設の側面では高速というばかりでなく、学内の多くの人が利用できることになるという点が重要です。手持ちのパソコンでコンピューターによるネットワークへの参加・情報サービス機関へのアクセスが容易になります。多機能という意味は、高速通信・大量蓄積・印刷設備を利用して、あらたに画像通信、電子メール、電子フォーラム、文書管理によるネットワークの構築ができるということです。

### 「図書館と HINES」

まずひとつは、図書館オンラインシステムが HINES に載ることによって変わる部分があります。① 部局の専用端末機との接続を HINES 経由にすることにより応答速度が改善されます。また、水産学部との通信料が削減されるなどのメリットがあります。② パソコンによる蔵書検索システムの回線が増設されて研究室や自宅からの利用が本格的にできるようになります。

次に、HINES のネットワーク機能を利用して図書館のサービスを充実させるということが考えられます。たとえば学内での文献コピーをイメージデータ転送システムで行うとか電子掲示板を広報に活用することなどです。ただし HINES による恩恵を物の流れの面で充実させるには、新たな人的資源の確保をも含む構想が必要と思われます。

さらに、学内図書館・図書室内及び相互の事務・連絡等をネットワークシステム利用して効率化し、図書館活動を活発にする道具とすることもできます。

### 「HINES での文献情報サービスの利用」

図書館の仕事との関係、とりわけ皆さんに関心のある利用者サービスの面で具体的にどう生かしていくかについては現在検討の段階です。探訪記では先生に本館にお越しいただいて情報検索サービスを利用してもらいましたが、HINES 完成後にはパソコン等をお持ちの場合これらのサービスのすべてを研究室から利用することが考えられます。いずれにせよ、「離れていること」による問題をかなり解決できると思います。(むしろ HINES や他機関等への接続利用申請、商業データベース利用料金の負担などは個々の利用者が行う必要がありますが。)

(情報システム課)

## パソコン等による北大蔵書検索システムの完成

—CLARK 最終段階に到達—

無手順通信方式による CLARK 蔵書検索システムが完成し、元年 11 月 15 日からモニターを開始しました。この開発は、昭和 60 年専用電算機導入、北大オンライン検索システム構築に着手して以来の最終目標のひとつでした。今回のシステム開発によって、利用者はわざわざ図書館（室）の端末に出向かなくても手持ちのパソコンで、研究室からでも、自宅からでも CLARK 専用端末と同様の蔵書検索ができるようになりました。自宅等からでも居ながらにして北大の書誌所在情報を検索できる……それはわれわれの夢でしたし、利用者の夢でもあったらうと思います。これで CLARK システムは、利用者にとってぐんと便利で身近なものになったわけです。

ただ、現在は接続回線が公衆回線による 1 本だけですので、とりあえず札幌外キャンパス施設の教官を含め 50 名余の教職員に限りモニターサービスを行っています。いまのところ機能的には高い評価をいただいています。回線確保についてなど多数のご意見・ご要望も寄せられています。そのほとんどは、HINES（北大構内 LAN）が全学に敷設され、図書館システムも HINES によって提供されるようになると「必要機器」や「回線確保」など種々の問題も解決され、多数の利用者に満足して使っていただけたことと思います。HINES 完成までしばらくご待機いただきたいと思います。

（情報システム課）

### 〔注〕（必要機器について）

現在は、公衆回線（直通電話：局線）、パソコン、モデム（1200 全二重）、通信ソフトを備える必要があります。しかし HINES 完成後であれば、公衆回線、モデム、（あるいは通信ソフトも）不要となる見込みです。今回は、既にこれらの機器を備えてデータ通信をしているため新たな投資を必要としない方々を中心にモニターになっていただきました。

### 〔注〕（「回線確保」について）

「回線確保」については、まず、個々の利用者が使用する電話回線の確保があります。現在、北大では内線電話を図書館とのデータ通信に使用することは認められていません。学内の公衆回線を利用または敷設については各部局の会計（担当）掛での了解・手続きが必要です。

次に、ホスト（図書館）側の受信口の回線数です。現在は 1 つですので 1 人が接続していると他の人は「お話中」となってつながりません。できることなら「いつかいてもつながる」状態が理想です。現在でも図書館が受信局線を増やすことは技術的に可能ですが、HINES による「回線確保」を考えています。

「HINES による回線確保」個々の利用者の回線確保が困難な現段階においてホスト側の受信口だけを増設しても全体の解決にはなりません。幸いにも北大では構内 LAN が完成しつつあります。これによってまず多くの利用者の「回線確保」が実現します。（具体的には、各部局に敷設されるデータアダプターにパソコンを接続させるということです。これは当然各部局でしかるべき手続きが必要です。）次に、近い将来図書館ホストコンピューターが十分な受信口を持って HINES に接続されて、双方の回線が確保されることになります。

## 第2期遡及入力計画について

附属図書館

北大の遡及入力事業は順調に進み、第1期計画が終了する平成3年3月には北大図書目録データベースは約65万冊に達する見込みです。北大ほどの大規模大学においてこれほどデータ量を蓄積している例は他にありませんがこれで充分であるとは言えません。第1期計画においては入力作業効率を考慮して学術情報センターファイルに収録されている主として1968年以降出版の図書を対象としましたが、とくに人文社会科学系図書については更に遡って入力することが望ましいのは言うまでもありません。また、検索ツールの一元化という意味でも遡及入力の継続は必要と思われます。現に、オンライン検索でかなりの蔵書情報を得られるようになったため未入力部分であるカード目録も探すことを忘れる例もときおり見られます。また、HINESにおける情報システムの一翼として、北大蔵書情報が全面的にオンラインで検索できる体制を發展させるためにも遡及データの蓄積は必要です。

このため附属図書館では、日常的に必要とされるほぼ全ての蔵書データを蓄積することを目標に第2期計画の策定を進めています。すでに第1次試案は策定済みですが、第2期は従来のように学術情報センターからの遡及入力経費の配分を期待できないこともあって、学内関連部局の経費負担等、本学自力による入力作業の継続を見込まねばなりません。この点も含めて慎重かつ迅速に計画を詰め、全学の積極的協力を得られるよう各種レベルの協議を重ねたいと考えています。その折りには十分のご理解とご配慮を頂きたいと念願しています。

## 第1期遡及入力進捗状況

遡及入力班

本年度も順調に作業が進み、平成2年2月末現在の実績は次のとおりです。

〔入力した書誌件数〕 約 83,000 件  
〔入力した冊数〕 約 141,000 冊

第1期の全体スケジュールは下図のとおりです。

作業年	対象冊数	入力冊数	対象資料：所蔵別
第1年	129,218	95,601	本館資料(開架・法学部移管・参考・北方・他)
第2年	221,638	168,474	本館, 分館, 人文社会科学部局資料
第3年	170,000	141,000	自然科学系部局(農, 工, 医短, 理, 医, 歯, 文)
第4年	160,000	130,000	同上(上記および他の自然科学系部局)
概数計	660,000	530,000	〔入力対象：主として1968年以降出版の図書〕

新規に受け入れした図書のデータも含めると、第1期遡及入力が完了する平成3年3月末には、約75万冊前後の図書データが蓄積される見込みです。

### 第3回国立大学図書館シンポジウム(東地区)参加報告

坪 田 充 弘 (附属図書館図書受入掛長)

今回のシンポジウムは国立大学図書館協議会「外国出版物購入問題調査研究班」主催で当番館は千葉大学付属図書館、会場は千葉市ひび野(幕張)海外職業訓練センター、日程は平成元年12月7日～12月8日(2日間)で実施された。参加者は、34大学から48名(男性40名女性8名)であった。

テーマは「外国出版物購入に関する諸問題の改善に向けて」であり、下記のサブテーマごとに事例報告等がなされた。

- (1) 外国出版物の購入価格問題に関する調査研究班～報告書～の作成について
- (2) 競争原理の導入と価格問題
  - a) 図書については、昭和62年度補正予算における外国学術図書の購入に関しての一般競争入札に付した事例
  - b) 雑誌については、1989年版の外国雑誌購入契約に際して、競争方式を導入し、結果として外資系企業の参入した事例
- (3) 予定価格の算出
  - a) 図書については、大型コレクション、あるいは新刊図書(セットもの等)の場合等について
  - b) 雑誌については、外国雑誌購入の特性・外貨建雑誌と円建雑誌係数方式と値引方式・円建雑誌のカタログ円定価と予定価格等について
  - c) 1990年版外国雑誌購入「横浜国立大学」についての予定価格算出方式の事例
- (4) 価格協議をめぐる諸問題
  - a) 外国出版物購入価格と公正取引委員会及び東大、東工大、関東ブロック三者協議の実施状況
  - b) 価格格差の解消に向けて～流通経路の改善～
    - 1) 外国出版物の直接購入の業務手順及び購入に関連する諸会計規則について
    - 2) 円建てものと並行輸入の促進に関する諸問題の総代理店制度現行制度の問題点・並行輸入をとりまく状況及び円建てものの実態について
    - 3) 出版元定価における差別価格について、このような差別価格は、雑誌について著しいが近年では図書にも多く見受けられるようになった実施状況

国立大学図書館協議会が、昭和62年7月に「外国出版物購入問題調査研究班」の設置をすることになった大きな要因の一つは、昭和60年初めから急激に進行した円高傾向による、外国為替相場の変動であった。これにより、輸出産業の低迷の中で輸入産業は、多大な利益を得ているといわれた。外国出版物の輸入においても、円高による多大な差益があるのであれば国立大学図書館としてもその差益還元を享受してしかるべきである。そのためには、とかく不明瞭といわれた外国出版物購入価格の構成要素を明確にし、外国為替相場の変動にも即刻対応し得る外国出版物の適正な購入価格を設定するための方法などについて調査研究しようというものであった。

外国為替相場は、U.S.ドルについてみると昭和63年11月には、1ドル121.85円にまで

なった。外国雑誌購入契約基準となる10月1日～15日(15日間)の平均為替レートでみると、昭和60年では279.95円であったものが平成元年には125.50円となり、わずか4年間で2倍もの急騰を見たのである。昭和62年度の政府補正予算によって多大な外国物品の調達を行ったが、その中には外国出版物(特に図書)も対象とされ、国立大学図書館等大量の外国出版物の輸入が行われた。この両3年において外国資本による書籍取次業者(外資系企業)の国内への参入は目を見張るものがあった。従来国内の書籍取次業者(国内書店)に依存してきた国立大学図書館において、外国資本書籍取次業者の参入によって、外国出版物の輸入取扱方法・価格設定等が、にわかには多様化してきた。我が国に営業所をもつ外国資本書籍取次業者の国立大学図書館への積極的アプローチをするようになった。

これら国立大学図書館をとりまく外的な変化は、国立大学図書館における出版物購入の方法にも急激な変化をもたらした。すなわち、国際的な競争原理に基づく契約方法、国際的な物品流通経路への合理的対応である。国際的な競争原理に基づく契約方法とは、政府間調達に係る外国出版物の契約作業手続を契機として実行された競争入札あるいは見積合わせなどによる契約方式である。国際的な物品流通経路への合理的対応とは、直接購入と並行輸入による購入契約である。直接購入とは、国内の書籍取次業者の手を経ないで海外に事務所をもつ海外書籍取次業者等と国立大学図書館が直接に購入契約を行うことをさすが、これによって、国内書店から購入するよりも安い価格で購入することが出来た。並行輸入とは、国内代理店扱いの特定図書について、それ以外の業者(国内業者、外資系業者)から並行して国内に輸入される外国出版物を購入することをいうが、これによって、代理店扱いの価格によって適正な価格の把握が困難であった円建てのものに対しても、より安い価格で購入することができた。

これら具体的事例の報告等の経験を通して国立大学図書館は昭和時代の末期において情報流通の国際化のみならず、外国出版物の購入に関しても急激に国際化の波にもまれ、この国際化の傾向は今後更に進行するものと考えられ、平成時代を迎え今や、国立大学図書館は国際的な流通経路、国際的な経済構造の中で活動をせざるをえない状況におかれたといっても過言ではない。

## ◆ 研 修

### 「平成元年度大学図書館職員長期研修」に参加して

東 重 俊 (医学部図書閲覧掛)

今回で21回目を迎えた本年度研修会は、7月24日から8月11日までの3週間にわたり文部省と図書館情報大学との共催で行われた。1週目と3週目は筑波研究学園都市にある図書館情報大学を主会場とする筑波地区の筑波大学附属図書館、高エネルギー物理学研究所、日本科学技術情報センター筑波支部の4会場、2週目は学術情報センターを中心とする東京地区の慶應義塾大学三田情報センター、国立国会図書館、国文学研究資料館、東京都立中央図書館、東京大学附属図書館の5会場で講義、演習、見学、共同研究討議等、多彩なプログラムで実施された。

この研修の目的は、「大学における教育・研究活動の急速な進展に伴い、学術情報を迅速

かつ的確に提供することの重要性が増大している」という背景をもとに「大学図書館の情報提供サービスを充実すると共に、図書館中堅職員に対し、学術情報に関する最新の知識を教授し、職員の資質と能力の向上を図る」ことにあり、研修内容は、学術情報システム、オンラインネットワークに係わるものが中心であった。

研修生は、国立34名、公立2名、私立5名の計41名(男性33名、女性8名)で、すでにコンピュータが導入稼働あるいは導入を計画中の大学の中堅職員が全国各地から参加した。

講義内容は、1) 総論、2) 学術情報の流通とネットワーク活動、3) 資料の整備と相互協力、4) 学術情報センターの活動と大学図書館業務のシステム化、5) 二次情報データベースの形成と利用、6) 情報検索サービス、7) その他(関連講義、共同研究討議、研修・見学)が行われた。

研修第1日目は、受付、オリエンテーションに続き、図書館情報大学竹内附属図書館長の「大学図書館の在り方」の講義に始まり、本研修の講義は学術情報システム、オンラインネットワークに関係する内容が中心に行われた。

情報検索では、マニュアル検索と機械検索の2通が行われ、マニュアル検索は、筑波大学附属図書館と筑波大学医学図書館の2ヶ所で二次資料の内容構成等の説明があり、グループに分かれて指定された二次資料を使用し演習問題についての検索実習を行った。機械検索は学術情報センターで行われ、同センターの情報検索サービス「NACSIS-IR」を利用し、二次情報データベース、MARCデータベース、目録・所在情報データベース及び目録システムを研修生2名で1台の端末機を使用し、それぞれのデータベースを使い検索実習を行った。目録システムでは、検索及び登録の実習が行われた。目録システムについては、北大で何度か端末機を使用して目録システムに接続していたのでスムーズに実習出来た。

本研修を受講し感じたことは、学術情報センターシステムに、100近い国公立私大学が参加し各大学の図書資料所在情報が公開されている現在、資料の効率的運用を計るための図書館間相互協力のネットワークの整備、高性能ファクシミリーの設置台数の増加が必要とされる事、又、CD-ROM等のニューメディア機器も早急に設置し、情報化時代に対応しなければならないこと、一方、利用者に対しては、学内利用者のみならず、地域住民、企業等に対して大学図書館の公開を出来得る環境作りが近い将来の課題となるであろうことなどであった。

また、今回はじめて訪れた施設が多く、筑波大学附属図書館、高エネルギー物理学研究所、日本科学技術情報センター筑波支部、国立高会図書館、慶應義塾大学三田情報センター、国文学研究資料館、東京都立中央図書館、東京大学附属図書館など特色のある施設・システムに接して大変有意義であった。

以上、概略を記しましたがこの研修で全国各地から参加された研修生と親睦を深め多くの友を得て無事研修を終えることが出来た事は大きな収穫でした。終わりにになりましたが、文部省、図書館情報大学、各施設並びに各講師の皆様方には大変お世話になりましたことをこの紙上をおかりしてお礼を申し上げます。

## 「平成元年度漢籍整理長期研修」に参加して

中 條 将 喜 (文学部図書掛)

東京大学東洋文化研究所主催による本年度の研修が、さる平成元年7月3日から7月21日(前期)と10月18日から10月21日(後期)のおよそ4週間にわたり、東京大学東洋文化研究所附属東洋学文献センターを中心にして行われた。

本研修は、漢籍整理事業を実施、または企画中の大学図書館、その他の図書館施設等において漢籍整理の実務を担当しているものに対して、研究・実施両面にわたり個別指導を行い、漢籍整理の取り扱いに関する技術を習得させ、学術資料としての漢籍の有効な利用をはかることを目的としたものである。個別指導を目的としていることもあって、研修人員も5名以内と限られており、今回は流球大学、早稲田大学、そして北海道大学と3名の研修員で始まることとなった。研修第一日目は、センター長の挨拶による開講式で始まり、以降毎日の講義は漢籍の整理に必要な専門的知識の“specialist”の方々の指導のもとでセンター内において日程どおり進められ、研修員は皆熱心に受講した。

講義内容は、漢籍目録概説の中で“漢籍”というものを定義することから始まった。次に四角号碼法と四角号碼查字法の習得。これは、東洋文化研究所漢籍分類目録や京都大学人文科学研究所漢籍分類目録等の各種目録の検索に便利であるばかりか、繁体字を使用する漢籍目録においては、非常に有効な手段である。次に本研修の中心である、漢籍目録法の講義と実習では、テキストとして「京都大学人文科学研究所漢籍目録カード作成要領」を参考に進められた。日程でも10日ほど組まれており、前半でテキストの中を細かく実例も交えて講義し、後半で実際に現物を手にとったカード目録作成の実習を行った。このような講義の時は、個人に指導していただける本研修が大変良く感じられたものである。その他に和刻本目録法(日本で出版された漢籍)、漢籍補修法と続き、補修法の中ではあらゆる漢籍の形態や補修の実習等、興味深く見させていただいた。後期の日程は、文庫の整理から始まり、利用者に対する資料活用の便をはかるために、文庫目録作成の必要性を学んだ。次の日実際に静嘉堂文庫に見学に行き、普段はお目にかかれない古い時代の漢籍等を見せていただき、歴史的な風格のある建物の中のナフタリンのにおいのする書庫の中で、司書の方の説明に時間も忘れて聞き入っていた。講義日程の最後に改めて目録学概説があったが、それを聞いて漢籍整理に必要な参考資料の比較と各種目録の性格の検討など、基本的な知識の必要性も強く感じさせられた。最終講義は字形の変遷ということで、明朝体、楷書、草書、隸書等の各種字例や必要な資料を学び全日程を終了した。

以上、本研修の概略を述べましたが、私の所属する文学部では年間で中国書と呼ばれているものは1500冊程度、新学書(現代中国書)を除くと“漢籍”と定義されるものは300冊位受け入れており、この研修を早速実務に生かせると思う。また、北大の今後として、整理のための参考資料の充実や、北大の漢籍蔵書目録の作成などが課題であると感じた。

最後に、このような大変有意義な研修の機会を与えてくださった職場の上司、同僚の方々、また、東洋学文献センターの皆様、各講師の皆様方には大変お世話になりましたことを紙上を借りてお礼を申し上げます。

## 第 32 回 北海道地区大学図書館職員研究集会

本年度の研究集会は、平成元年 8 月 4 日 (金)、北海道工業大学を会場として行われ、北海道地区の 22 大学、139 名及び加盟館以外の団体から 12 名のオブザーバーの参加があった。

### ○講 演

「大学図書館の働きと器」 図書館情報大学 助教授 植 松 貞 夫

「科学技術データベースの世界」

日本科学技術情報センター北海道支所 支店長代理 戸 塚 隆 之

### ○研 究 発 表

司会 北海道東海大学 佐 藤 博 章

北星学園大学 高 橋 麻里子

「オンライン目録への一つの視点」 北海道大学 菅 原 英 一

「札幌学院大図書館における利用者教育の試み」 札幌学院大学 甲 斐 陽 輔

## 平成元年北海道大学図書館講演会

この講演会は、本学の図書館業務に従事する職員に対し、基礎的知識を身につけてもらうことを目的として昭和 62 年度から毎年 1 回 (1 日間) 開催しているもので、平成元年 11 月 15 日 (水) に行われ、同日は、学内外から 70 余人の受講者が出席した。

9:50~	開 会 挨拶	北海道大学附属図書館長 近 藤 潤 一
	講 師 紹 介	北海道大学附属図書館事務部長 斎 藤 現 太 郎
10:00~12:00	講 演	「イメージを用いた図書館知識ベースシステムについて」 図書館情報大学・教授 田 畑 孝 一
12:00~13:00	休 憩	
13:00~15:00	講 演	「目録所在情報システムの運用について」 学術情報センター・図書目録係長 小 西 和 信
15:00~17:00	講 演	「CD-ROM について」 (株)伊国屋書店・電子出版販売課長 木 本 幸 子

## ◆ 電算化ニュース

### ○システム部会報告

[システム管理部会]

平成元年度第 1 回 (平成元年 9 月 28 日)

- ・部会役員構成の改正について
- ・上級プログラマ養成講習実施 [鈴木 (システム課), 中條 (文学部), 富本 (工学部)]
- ・無手順通信方式 (パソコン等) 蔵書検索システムの開発報告と運用について

運用を正式運用とするかモニター運用とするかで意見が分かれた。通信ソフトを使用しなければ若干の字化けが生じること、受信が 1 回線では不足と思われること、また学内の回線事情 (内線電話を図書館とのデータ通信に使用することは認められない) などから、HINES 完成

までは利用者の範囲を限定すべきとの意見もあった。しかし、既にパソコン等で通信をしている利用者は通信ソフトや機器に新たな投資をせずに直ぐ使えること、接続希望についての子備調査の結果から利用資格等の制限を設けなくとも運用可能と考え、システム管理部会の結論としては11月運用開始を希望することとした。

[雑誌情報部会]

平成元年度第2回(平成元年9月29日)

- ・ 学術情報センターオンライン雑誌目録についての報告資料の提出について
- ・ 学術雑誌総合目録和文編改定作業について。原則として書誌の登録・修正はケース2によるオンライン作業(学術情報センターに入力と同時に北大DBに取り込む)で行う。所蔵巻号の追加・修正は北大システムで処理し、後日MTに変換して提出する。

[サービスシステム部会]

平成元年度第1回(平成元年9月22日)

- ・ システム管理部会委員会選出(岡本, 桑野, 井手上, 東, 鶴澤)
- ・ 無手順通信方式(パソコン等から)による蔵書検索の運用について  
できればなるべく早く使用できるようにしてほしい。(11月)  
受信1回線では話中が多くなると思われるが、利用資格等の制限ではなく回線数の増加の努力をしてほしい
- ・ 週及入力も含め書誌所在情報が入手しやすくなった一方で、現物の流通への対応が遅れてきている。利用上混乱しないよう対策を考えるべきである。(次回議題とする)

平成元年度第2回(平成元年12月5日)

- ・ 部局所蔵図書貸出依頼書の廃止について  
現在、学部学生等利用者が他部局所蔵図書の貸出を希望するときは所属部局図書室発行の上記依頼書を必要としているが、このことを知らずに持参しないで来室した利用者にも適宜対応してきている。今後は図書館利用証(学生証)だけでよいことにしたい。
- ・ オンライン検索によれば研究室名等の所在情報が表示される。一方、研究室等からは利用者が直接借りることは認められていない。このことに関する各部局の連絡先・対応を一覧できるマニュアルを作成する。

## 電 算 化 記 録 (10)

平成元年3月～平成2年1月

年月日	事 項	年月日	事 項
1. 3. 23	63年度第3回図書情報システム運用部会	1. 9. 22	元年度第1回サービスシステム運用部会
1. 3. 24	63年度第4回雑誌情報システム運用部会	1. 9. 28	元年度第1回システム管理部会
1. 3. 27	63年度第4回システム管理部会	1. 9. 29	光年度第2回雑誌情報システム運用部会
1. 3. 29	日本電気との定例打合せ会議(第40回)	1. 10. 25	日本電気との定例打合せ会議(第43回)
1. 6. 8	日本電気との定例打合せ会議(第41回)	1. 11. 15	無手順蔵書検索システム運用開始
1. 7. 4	元年度第1回図書情報システム運用部会	1. 12. 5	元年度第2回サービスシステム運用部会
1. 7. 13	元年度第1回雑誌情報システム運用部会	1. 12. 13	日本電気との定例打合せ会議(第44回)
1. 7. 31	学術情報センター地域目録講習会8.4迄	2. 1. 31	蔵書検索システム負荷テスト
1. 8. 25	日本電気との定例打合せ会議(第42回)	2. 1. 14	日本電気との定例打合せ会議(第45回)

◆ 会 議

第 99 回 教養分館委員会 <平成元年 9 月 13 日 (水)>

(議 題)

1. 教官指定図書の在り方について
2. 教養分館購入国内雑誌の見直しについて

第 100 回 教養分館委員会 <平成元年 10 月 24 日 (火)>

(議 題 等)

1. 図書選定要項について
2. 教養分館購入和雑誌の選定について
3. 平成元年度後期演習室等使用時間割について

第 101 回 教養分館委員会 <平成 2 年 1 月 23 日 (火)>

(議 題 等)

1. 平成元年度分館予算の執行について
2. 開架閲覧室の再配置について
3. 外国人教師に対する注意事項について
4. 言語文化部からの機器移設について

図書担当掛長会議 <平成元年 10 月 13 日 (金)>

(議 題)

1. 北海道大学附属図書館文献複写料金徴収猶予取扱規程について
2. パソコン等による蔵書検索システムについて

図書担当掛長会議 <平成元年 12 月 12 日 (火)>

(議 題)

1. 図書資料の不用基準の制定について
2. 部所蔵図書貸出依頼書方式の廃止について

第 63 次国立七大学附属図書館協議会 <平成元年 11 月 8 日 (水) 於 東京大学>

(議 題 等)

1. 大学図書館における著作権の問題について
2. 大学図書館の将来像と建築基準について
3. 大学図書館間複写サービスシステムのモデルセンターについて
4. 酸性紙の図書館資料が使用不能となりつつある状況への対応について

第 22 回 国立七大学附属図書館部課長会議 <平成元年 11 月 7 日 (火) 於 東京大学>

(議 題 等)

1. 大学図書館におけるニューメディアへの対応について
2. 現物貸借サービスの今後の進め方について
3. 外国出版物の適正購入について
4. 古文獻取扱者の養成について
5. 貴重図書 (和装本) の保存について
6. キャンパス情報ネットワークシステムと図書館システムの位置づけについて
7. 留学生に対する図書館サービスのあり方について

## 平成元年度国立大学附属図書館事務部長会議

<平成元年11月9日(木), 10日(金) 於 東京学芸大学>

(議題等)

1. 図書館職員採用の諸問題について
2. 文献複写に係る著作権の諸問題について
3. 外国雑誌購入契約に係る競争原理の導入について
4. 国立大学附属図書館における目録情報の機能について
5. 国立大学の公企業性と附属図書館の利用について
6. 国立大学附属図書館の実情に関する情報交換に基づく協議について

## ◆ 規 程 等

第100回分館委員会(平成元年10月24日)における議題1「図書選定要項について」の新しい申合せは次のとおりです。

## 教養分館「教官選定図書」の運用について

平成元年10月24日  
教養分館委員会申合せ

- 1 この申合せにおいて「教官選定図書」とは、教官の選定・推薦に基づいて教養分館が購入する図書を意味します。
- 2 この申合せにおいて教官とは、教養部の授業を担当する教官を意味し、教養部に勤務する専任教官のほか、学内兼任・学内非常勤の教官をも含みます。
- 3 選定の対象は、教官が教養分館の蔵書とするにふさわしいと判断したものであれば、一般書(学習書・教養書)・参考図書資料などの種別を問いませんが、授業担当教官が『授業内容一覧』で指示する教科書・辞典など学生が各自に用意すべきものは除きます。
- 4 購入は原則として1書誌(タイトル)につき1冊としますが、授業との関係で複数の冊数が必要なものについては、その希望を考慮することがあります。
- 5 選定・推薦の依頼は、次の要領で実施します。
 

ア) 一般書(学習書・教養書など)	毎年1回10月(全教官)
イ) 参考図書資料(辞典・事典・地図など)	毎年1回6月(学科委員)
- 6 選定・推薦を受けた図書については、購入済みの図書との重複の有無を調査した上で採否を決定します。なお図書の内容や予算との関係で教養分館委員会での検討が必要なときには、採否の決定が遅れます。
- 7 「教官選定図書」は2階の開架閲覧室に配架しますが、書架の事情によっては一部を書庫へ移すこともあります。

[追記]

- (1) この申合せ第2項の教官のうちで教養部の「総合講義」の担当者については、従来通りその科目の提案責任者に全員の意向の集約をお願いします。
- (2) この申合せの第5項は、教養分館からの文書による選定・推薦の依頼を述べたもので、ほかに不定期のあるいは随時の選定・推薦が可能なのは従来と変わりません。なお随時の選定・推薦については、教養分館事務室の情報管理掛へ申出られるほかに、2階閲覧室の学生用の投書箱を利用されてもかまいません。
- (3) なお視聴覚資料の選定依頼文書は、今後も従来通り参考図書資料の選定依頼文書と同時に差上げます。

### ◆ 本学教官著作物

(本館受贈分): 本学教官の方々から附属図書館(受入掛 3955)にご寄贈いただいた著作図書です。ありがとうございます。本館蔵書として永く保存し利用に供させていただきます。今後ともよろしく願います。

○ 名 誉 教 授

五十嵐 清 人格権論 一粒社 1989

○ 文 学 部

藤田 宏 達 インド哲学と仏教 藤田宏達博士還暦記念論集刊行会編 平楽寺書店 1989

○ 歯 学 部

山崎 岐 男(訳) レントゲンの生涯 W. Robert Nitske 著 考古堂書店 1989

○ 獣 医 学 部

菅野 富 夫(編) Therapeutic basis of synthetic protease inhibitor Biomedical Research Foundation 1989

○ 言語文化部

中村 健之介(訳) スースロワの日記 ドニーリン編 みすず書房 1989

○ スラブ研究センター

木 村 汎(編) 元島民が語るわれらの北方四島・産業編 千島歯舞諸島居住者連盟 1989

### ◆ 人 事 往 来

○ 退 職

吉 田 由 貴 子 (応用電気研究所図書室) 元. 12. 31

○ 転任・配置換

土 田 京 子 理学部図書掛(情報管理課図書受入掛) 元. 10. 1

片 山 俊 治 情報管理課図書受入掛(大阪大学附属図書館情報サービス課) 元. 10. 1

**題字部分のレイアウトを変更しました。**

本号から題字部分のレイアウトが変わりました。

題字は近藤潤一先生(附属図書館長)、カットおよび全体のレイアウトは片山厚先生(言語文化部教授)にお願いしたものです。楡の葉の色にふさわしいよう色も変えてみました。これを機会に「楡蔭」がより一層親しまれるものとなってほしいと思います。

(編集部)

---

北海道大学附属図書館報「榆蔭」(ゆいん) 通巻79号

平成2年(1990年)3月15日発行 発行人 附属図書館事務所長 斎藤現太郎

編集委員 図書館専門員(宇野弘純)・庶務掛長(岡田敏)・参考調査掛長(山口國雄)・情報処理掛長(和田章憲)・附属図書館職員(菅原英一: 目録情報掛)・文系部局図書館職員(小山千恵子: 教育学部)・理系同(坪田千江子: 環境科学)・医系同(関根正宏: 薬学部図書館掛長)

発行所 北海道大学附属図書館 札幌市北区北8条西5丁目 716-2111 (2967)

印刷所 文栄堂印刷所 札幌市中央区北3条東7丁目 231-5560・5561